

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	広報あかるいまち発行費		部課コード	0104	予算事業科目	010201020231	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	全部	010201020231	-		
	担当部署	秘書広報課	所属長名(1次評価者)	藤原 哲			-				
	電話番号	088-823-9446	E-mail	kc-010402@city.kochi.lg.jp			-				

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	04 D実現に向けてのしくみづくり	政策基本方針 時代に対応した市民活動の展開を推進するとともに、情報公開の推進や説明責任の徹底、広報・広聴活動の拡充に努めるなど、行政と市民のパートナーシップをさらに強め、市民主導型の地方自治をめざします。
款	02 総務費	政策	01 市民との協働	
項	01 総務管理費	施策	02 広報・広聴の拡充	
目	02 文書広報費	区分	01 広報・広聴活動の推進	

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市広報紙発行規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	すべての高知市民		
意図	どのような状態にしていくのか	市政に関する情報を分かりやすく、平等に市民に知らせる。		
手段	事業実施体制等	市政に関する情報を広報紙として発行、全戸配布する。	事業開始年度	昭和28年
			事業終了年度	
活動内容	どのような事業活動を行うのか	広報あかるいまちを毎月1回発行。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	市政に係る情報を正確に伝える	限られた紙面で、市政に関する多くの情報を見やすく、かつ正確に伝えていく	
	B			
	C			

4 事業の実績等

		18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄		
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
C	目標							
	実績							
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	74,370	72,907	69,538		72,019	21年度は当初予算
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)	18,566	20,473	21,791		
			一般財源 (千円)	55,804	52,434	47,747		
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	21,750	21,750	21,750			
		正規職員 (千円)	21,750	21,750	21,750			
			その他 (千円)					
		人役数 (人)	2.90	2.90	2.90			
			正規職員 (人)	2.90	2.90	2.90		
			その他 (人)					
	総コスト= ① + ② (千円)		96,120	94,657	91,288			
市民1人当たりコスト (円)		294	277	268				
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695		総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

市政に関する情報を効率よく伝えるため、分かりやすく、親しみやすい記事作成を心掛けるとともに、各課の希望するお知らせ事項について、その意図するところを汲んで、限られた紙面で正確に伝えるように努めている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 4 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	B	3.0	「あかるいまち」は、市政に関する情報を市民に知らせるための手段として必要不可欠なものであり、市民のニーズからしても引き続き実施することが望ましい。 限られた紙面上で、各課からの掲載依頼を調整している状況にあるが、概ね順調に達成している。 なお、シリーズ化している掲載内容については、多くの掲載希望があるため、見直しが必要であると考えている。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	3.0	
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	B		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	B	3.0	すでに業務の一部を民間委託しており、各課（掲載内容）の調整等、残る業務については行政主体が望ましいと考える。 頁数の削減や部分委託等、コスト削減を図ってきており、概ね効率的に実施しているが、さらなるコスト削減（2色刷り→1色刷り等）を検討していく。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	広報誌は全戸配布を原則としており、極めて公平性の高い情報伝達手段である。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点	14.0	総合評価	A 事業継続（総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			○ B 経費削減に努め事業継続（総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合）		
			C 事業縮小・再構築の検討（総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合）		
			D 事業廃止・凍結の検討（総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合）		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
A 事業継続	インターネット利用など広報手段は多様化しているが、紙媒体・全戸配布という特徴を持つ広報誌の必要性は高い。今後も工夫を重ねながら継続していくべきである。
○ B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--